



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月13日

上場会社名 ラクスル株式会社
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6632)9048
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	11,174	45.6	93	—	43	—	15	—
29年7月期	7,675	51.0	△1,145	—	△1,163	—	△1,175	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	0.72	0.66	0.2	0.5	0.8
29年7月期	△79.55	—	△39.1	△23.9	△14.9

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	8,787	6,675	76.0	242.29
29年7月期	4,869	3,009	61.8	△205.90

(参考) 自己資本 30年7月期 6,674百万円 29年7月期 3,007百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	137	△139	3,342	6,366
29年7月期	△974	△113	2,268	3,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年7月期の業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,550	30.2	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年7月期におきましては、プラットフォーム価値を高めるための再投資を継続することが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考えに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比30%以上の成長を目標としております。また、営業利益以下の各段階利益は黒字を見込んでおり、機動的な投資判断を実施する観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。詳細は添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年7月期	27,548,600株	29年7月期	14,775,900株
② 期末自己株式数	30年7月期	一株	29年7月期	一株
③ 期中平均株式数	30年7月期	21,341,083株	29年7月期	14,775,900株

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復が続くと期待されておりますが、世界的な地政学的リスクの高まりや欧州の政情不安、米国の政治・経済の動向等により、景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されております。

印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、平成24年度から平成30年度までの年平均成長率が10%超、また平成30年度の市場規模は920億円に拡大していると想定されております（株式会社矢野経済研究所『印刷通販市場に関する調査結果2013』平成25年11月7日発表によります）。

また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」平成29年2月によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。また平成29年7月には物流業界全体の変革を一層加速化させる目的で、業界最大手のヤマトホールディングス株式会社と資本提携を行い、わが国の物流が抱えているドライバー不足などの様々な課題を解決するため、新たな物流インフラを構築すべく注力してまいりたいと考えております。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援（広告）のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」と、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、商品ラインナップの拡充や無料のデザイン制作ソフト「オンラインデザイン」の提供等顧客の利便性向上に努めております。また、「ハコベル」においても、登録運送業者数の増加やマッチング効率の上昇等、継続的にサービスの拡充に努めております。さらに、両事業とも将来を見据え、登録ユーザー数増加に向けた広告宣伝投資を積極的に行い、組織体制強化のための人材採用に注力いたしました。

以上の結果、当期の売上高は11,174百万円（前事業年度比45.6%増）、営業利益は93百万円（前事業年度は営業損失1,145百万円）、経常利益は43百万円（前事業年度は経常損失1,163百万円）、当期純利益は15百万円（前事業年度は当期純損失1,175百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①印刷事業

印刷事業においては、自動データチェック入稿機能及びデザインテンプレートの拡充等顧客満足度の更なる向上に努めたことで、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も好調に推移いたしました。この結果、売上高は10,594百万円、セグメント利益は1,897百万円となりました。

②運送事業

運送事業においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加にも努めており、年末の12月及び多くの企業で年度末にあたる3月の配送需要にも対応できたことが売上拡大へと繋がりました。この結果、売上高は509百万円、セグメント損失は76百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産は7,680百万円となり、前事業年度末に比べ3,848百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,340百万円、売掛金が408百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産は1,107百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務の計上に伴う建物の増加等があり、有形固定資産全体として48百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債は1,846百万円となり、前事業年度末に比べ350百万円増加いたしました。これは主に買掛金が309百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債は265百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が194百万円減少した一方で資産除去債務が102百万円増加したことによるものです。

⑤純資産

当事業年度末における純資産合計は6,675百万円となり、前事業年度末に比べ3,666百万円増加いたしました。これは主に資本金が1,826百万円、資本準備金が810百万円増加したことによるものであります。なお、平成29年10月27日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損の填補を目的として資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金1,015百万円をその他資本剰余金へ振り替え、その他資本剰余金1,175百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、自己資本比率は76.0%（前事業年度末は61.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入等により、前事業年度末に比べ3,340百万円増加し、当事業年度末には6,366百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は137百万円（前事業年度は974百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失が19百万円となった一方、減価償却費116百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139百万円（同23.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円、差入保証金の差入による支出52百万円、非連結子会社株式の取得による支出45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,342百万円（同47.3%増）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,428百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出194百万円、短期借入金の返済による支出40百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年7月期におきましては、プラットフォーム価値を高めるための再投資を継続することが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考えに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比30%以上の成長を目標としております。具体的には、プラットフォーム価値の最大化を目的として、当事業年度末までに累計約50億円のJカーブ（先行投資）を経て利益拡大フェーズに移行した印刷事業から生み出される収益及び上場時に調達した資金を原資に、集客支援（広告）サービス及び運送事業「ハコベル」への投資を積極的に行い、全社としての成長を更に加速したいと考えております。また、営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおり、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び当期純利益の具体金額の予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,445	6,366,217
受取手形	—	2,807
売掛金	728,219	1,136,914
前払費用	42,160	61,556
未収還付法人税等	7,636	—
未収消費税等	9,739	—
その他	19,490	30,862
繰延税金資産	—	82,474
貸倒引当金	△191	△13
流動資産合計	3,832,500	7,680,820
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	56,569	191,309
減価償却累計額	△13,093	△28,149
建物(純額)	43,475	163,159
機械及び装置		
機械及び装置	582,936	582,936
減価償却累計額	△105,377	△163,670
機械及び装置(純額)	477,558	419,265
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	25,706	37,375
減価償却累計額	△10,169	△17,250
工具、器具及び備品(純額)	15,536	20,124
リース資産		
リース資産	170,000	170,000
減価償却累計額	△42,500	△59,500
リース資産(純額)	127,500	110,500
有形固定資産合計	664,070	713,049
無形固定資産		
ソフトウェア	66,601	54,188
無形固定資産合計	66,601	54,188
投資その他の資産		
投資有価証券	90,000	90,000
関係会社株式	82,440	64,888
長期前払費用	—	102
差入保証金	134,149	184,835
投資その他の資産合計	306,589	339,825
固定資産合計	1,037,262	1,107,063
資産合計	4,869,763	8,787,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,255	907,003
短期借入金	260,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	194,868	194,868
リース債務	33,767	36,556
未払金	344,822	241,996
未払法人税等	2,765	50,349
未払消費税等	—	121,277
前受金	33,680	34,913
ポイント引当金	4,486	—
その他	24,231	39,803
流動負債合計	1,495,876	1,846,768
固定負債		
長期借入金	286,298	91,430
リース債務	77,958	41,402
資産除去債務	—	102,943
繰延税金負債	—	29,541
固定負債合計	364,256	265,317
負債合計	1,860,133	2,112,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,926,045
資本剰余金		
資本準備金	3,922,672	4,733,383
その他資本剰余金	160,076	—
資本剰余金合計	4,082,749	4,733,383
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,175,411	15,459
利益剰余金合計	△1,175,411	15,459
株主資本合計	3,007,338	6,674,887
新株予約権	2,291	910
純資産合計	3,009,629	6,675,797
負債純資産合計	4,869,763	8,787,883

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	7,675,055	11,174,249
売上原価	5,936,198	8,412,650
売上総利益	1,738,856	2,761,599
販売費及び一般管理費	2,883,997	2,668,560
営業利益又は営業損失(△)	△1,145,140	93,038
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	780	780
雑収入	4,457	2,586
営業外収益合計	5,284	3,417
営業外費用		
支払利息	15,777	13,409
株式交付費	7,235	39,152
為替差損	60	—
雑損失	173	650
営業外費用合計	23,246	53,212
経常利益又は経常損失(△)	△1,163,101	43,242
特別損失		
固定資産除却損	509	—
投資有価証券評価損	9,999	—
関係会社株式評価損	—	62,778
特別損失合計	10,509	62,778
税引前当期純損失(△)	△1,173,610	△19,535
法人税、住民税及び事業税	1,800	17,939
法人税等調整額	—	△52,933
法人税等合計	1,800	△34,994
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,175,411	15,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,920,556	2,897,672	—	2,897,672	△3,685,479	△3,685,479	2,132,749	2,291	2,135,041
当期変動額									
新株の発行	1,025,000	1,025,000		1,025,000			2,050,000		2,050,000
当期純利益又は当 期純損失 (△)					△1,175,411	△1,175,411	△1,175,411		△1,175,411
欠損填補	△3,845,556		160,076	160,076	3,685,479	3,685,479			—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									—
当期変動額合計	△2,820,556	1,025,000	160,076	1,185,076	2,510,067	2,510,067	874,588	—	874,588
当期末残高	100,000	3,922,672	160,076	4,082,749	△1,175,411	△1,175,411	3,007,338	2,291	3,009,629

当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	3,922,672	160,076	4,082,749	△1,175,411	△1,175,411	3,007,338	2,291	3,009,629
当期変動額									
新株の発行	1,826,045	1,826,045		1,826,045			3,652,090		3,652,090
当期純利益又は当 期純損失 (△)					15,459	15,459	15,459		15,459
欠損填補		△1,015,334	△160,076	△1,175,411	1,175,411	1,175,411			—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								△1,381	△1,381
当期変動額合計	1,826,045	810,710	△160,076	650,633	1,190,870	1,190,870	3,667,549	△1,381	3,666,167
当期末残高	1,926,045	4,733,383	—	4,733,383	15,459	15,459	6,674,887	910	6,675,797

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,173,610	△19,535
減価償却費	105,255	116,228
有価証券評価損益 (△は益)	9,999	62,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191	△177
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19,026	△4,486
受取利息及び受取配当金	△827	△830
支払利息	15,777	13,409
固定資産除却損	509	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,701	△411,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,761	309,748
未払金の増減額 (△は減少)	122,935	△69,472
その他	91,253	156,747
小計	△956,483	152,907
利息及び配当金の受取額	827	830
利息の支払額	△16,298	△13,159
法人税等の支払額	△2,835	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△974,789	137,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24,480	—
有形固定資産の取得による支出	△18,644	△42,273
無形固定資産の取得による支出	△58,688	—
差入保証金の差入による支出	△11,815	△52,462
非連結子会社株式の取得による支出	—	△45,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,627	△139,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	260,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	△40,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,834	△194,868
株式の発行による収入	2,050,000	3,428,215
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	183,340
リース債務の返済による支出	△31,211	△33,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,268,954	3,342,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,180,537	3,340,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,908	3,025,445
現金及び現金同等物の期末残高	3,025,445	6,366,217

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の計算方法に係る見積りの変更)

当事業年度において、当社の本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、本社事務所の拡張を行ったことに伴い、使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

また、資産除去債務の計上については、従来、負債計上に代えて不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当事業年度より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。これは、当事業年度において本社事務所の拡張を行ったことにより、原状回復費用の総額が敷金の総額を上回ることとなり、従来の方法によることが認められなくなったことによるものであります。

これにより、当事業年度において資産除去債務を102,367千円計上しております。なお、見積りの変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は「印刷事業」と「運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷事業」は印刷・集客支援（広告）のシェアリングプラットフォームサービスである「ラクスル」を展開しております。「運送事業」は物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,500,337	168,670	7,669,008	6,047	7,675,055	—	7,675,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,500,337	168,670	7,669,008	6,047	7,675,055	—	7,675,055
セグメント利益 又は損失 (△)	1,061,241	△25,681	1,035,560	6,047	1,041,608	△2,186,748	△1,145,140
その他の項目							
減価償却費	85,199	1,041	86,241	—	86,241	19,013	105,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	58,688	—	58,688	—	58,688	18,644	77,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,186,748千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. その他の項目の調整額は、全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,594,813	509,354	11,104,167	70,081	11,174,249	—	11,174,249
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	12,115	12,115	—	12,115	△12,115	—
計	10,594,813	521,470	11,116,283	70,081	11,186,365	△12,115	11,174,249
セグメント利益 又は損失(△)	1,897,787	△76,714	1,821,073	32,924	1,853,997	△1,760,959	93,038
その他の項目							
減価償却費	90,484	1,041	91,526	—	91,526	24,701	116,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,030	—	4,030	—	4,030	44,042	48,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,760,959千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	△205.90円	242.29円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△79.55円	0.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0.66円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成30年5月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,175,411	15,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,175,411	15,459
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,775,900	21,341,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,998,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式(6,896,100株) B種優先株式(2,500,000株) 新株予約権19種類(26,548個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。